

横浜市SDGs未来都市計画を改訂しました

横浜市は、2018年6月に国から「SDGs 未来都市」に選定され、環境・経済・社会的課題の統合的解決に向けて取り組んでいます。また、SDGs 未来都市に選定された自治体は、具体的な取組を記載した「SDGs 未来都市計画」を策定し、国に提出することとなっています。

横浜市においては、本計画を横浜市中期計画と連動して策定し、一体的に取組を推進しており、これまで第1期計画（2018-2020年度）、第2期計画（2021-2023年度）を策定してきました。この度、第2期計画について、2022年12月に策定した「横浜市中期計画 2022-2025」の内容に基づき改訂しました。

引き続き、2030年のSDGs達成に向け、取組を進めていきます。

計画期間

2022（令和4）年度～2025（令和7）年度

※「横浜市中期計画 2022-2025」の計画期間に合わせて期間を修正

計画構成

- 1 将来ビジョン
地域の実態、2030年のあるべき姿やそれに向けたゴール 等
- 2 自治体 SDGs の推進に資する取組
計画期間中の取組内容・KPI、情報発信 等
- 3 推進体制
各種計画への反映状況、執行体制、ステークホルダーとの連携 等
- 4 地方創生・地域活性化への貢献
地方創生・地域活性化に向けた独自の取組

改訂概要

- ・2030年のあるべき姿に向けたゴール及びターゲット、計画期間中の取組内容・KPI について、「横浜市中期計画 2022-2025」の戦略及び政策等の内容に合わせて修正
- ・その他、各項目の時点修正

«横浜市 SDGs 未来都市計画（横浜市ウェブサイト掲載ページ）»

URL : <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/sdgs/sdgsfuturecity.html>



お問合せ先

温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課長 田村 康治 Tel 045-671-3901